

長野県産業振興プラン（案）に対するご意見及び対応について

意見総数：11件

No	該当箇所（頁等）	ご意見	対応
1	1 策定の趣旨等	このプランが、県内産業の振興を通して、人口減少・少子高齢化が進む長野県を、社会的にも経済的にも真に豊かな地域として存続させることに大きく資するものとなることを願い、以下に修正すべき事項等を含む意見を述べさせていただきます。 1 このプランの振興対象産業を明確化（定義づけ）すべきではないか。 1-① このプランは、現プラン「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」から敢えて「ものづくり」を取り払い、振興対象産業の絞り込みを止めている。そうすると、例えば、小売業、観光業や農林業等も振興対象にすることになるのだろうか。産業分野が異なると、その最適な振興方策も大きく異なってくる。このプランを活用しようとする人（県民等）にとって、効果的で分かりやすく使い勝手の良い産業振興プランとするためには、最初に、振興対象産業の明確化（定義づけ）をしておいた方が良いのではないか。	対象の産業については、本県の基幹産業である製造業や他産業のイノベーションを促すことが期待される情報サービス業をメインターゲットとしつつ、他産業との連携も意識しています。ご意見を踏まえ、対象業種の記載を追加します。
	2 目指すべき姿と基本方針、取組	1-② そもそも、このプランを活用する人について、どのような産業分野のどのような人を想定しているのか。その想定する人にとって使い勝手の良いプランとするために、このプランの現状の体系・構成（ビジョン・シナリオ・プログラム）を、もっと分かりやすいものへ修正すべきではないか。 ビジョン：このプランによって実現を「目指すべき姿」のこと。「産業イノベーションの創出」に取り組む企業の集積を目指しているが、「産業イノベーションの創出」の意味について、長野県中小企業振興条例による定義に基づき説明・定義づけしておくことが、分かりやすいプランとするためには必要ではないか。 シナリオ：ビジョン実現への道筋のこと。非常に重要な産業振興プランの構成要素であるが、このプランでは、長野県ならではの優位性あるシナリオを提示できていない。このプランの「基本方針」にも、全国共通の一般的な支援施策の記載のみで、シナリオに相当する事項は記載されていない。また、DX、GX、LXを、「稼ぐ力」向上の原動力として特に重視するのであれば、長野県ならではの優位性あるDX、GX、LXの実現へのシナリオも提示すべきではないか。 プログラム：シナリオの着実な推進のために必要な各種施策のこと。 このプランの重点施策やプロジェクトが相当する。しかし、シナリオとの関連性が不明確なため、その実施の意義や必要性の説明が不十分となっている。	主に製造業や情報サービス業に関係する方の活用を想定しています。ご意見を踏まえ、産業イノベーションの定義については追記させていただきます。また、体系・構成における「長野県ならではの優位性」については重点施策やプロジェクトの中で提示することとしたいと考えています。
	3 目指すべき姿と基本方針、取組	1-③ 観光業も農林業も、長野県の外から稼ぎ、稼いだ富を地域内に経済循環させることに資する重要な産業であることから、振興対象産業とすることには賛成である。プロジェクトにも、農業・林業・観光業等のデジタル技術による新産業創出プロジェクトが含まれている。しかし、どのようにしたら、長野県の各地域の社会的・経済的な持続可能性の確保に大きく貢献できる、農業・林業・観光業等にすることができるのか。それぞれの産業における、解決すべき課題とその優位性ある解決方策の提示をした上で、その優位性ある解決方策の実現のためにデジタル技術をどのように活用するのかを提示すべきではないか。それらを含めた、農業・林業・観光業等の新技術・新製品・新サービスの開発から新市場開拓までを含む、総合的・体系的な重点施策・プロジェクトの提示が必要ではないか。	ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。
	4 目指すべき姿と基本方針、取組	1-④ 特に、県外（特に海外）から多くを稼ぐことができる観光業については、今回のコロナ禍で大きなダメージを受けており、今後の再生・発展のためには、パンデミックへの対応等を含む、地域産業としてのレジリエンスの確保戦略が重要となっている。そのレジリエンスの確保戦略の策定・実施化のシナリオ・プログラムについて、観光業以外の産業分野も含めて、このプランの中で提示すべきではないか。	本プランは特に世界で稼げる・世界で通用する産業の創出・振興に重点を置いた計画であり、ご意見をいただきました事項は次期総合5か年計画に記載しています。
	5 策定の趣旨等、目指すべき姿と基本方針、取組	2 県内産業の県外からの稼ぐ力の強化のみではなく、県外から稼いだ富の地域経済循環の強化（いわゆる「漏れバケツの穴」をふさぐこと）をも目指すべきではないか。 2-① 県内産業が、人口減少・少子高齢化の中での県内各地域の、社会的・経済的な持続可能性の確保に大きく貢献できるようにするためには、地域外から稼ぐ力を強化するだけでなく、その稼いだ富を地域内により多く蓄積すること（地域内での経済循環）に資する地域産業構造とすることが重要となる。しかし、このプランには、その実現を目指す、ビジョン・シナリオ・プログラムというような論理的な体系・構成の提示がなされていない。修正すべきではないか。	本プランは特に世界で稼げる・世界で通用する産業の創出・振興に重点を置いた計画であり、地域内経済循環については次期総合5か年計画に記載しています。

1	6	目指すべき姿と基本方針	<p>3 産業振興プランの「目指すべき姿」は、「企業サイドの経営姿勢のレベル」を超えて、「企業サイドの経営姿勢の社会的・経済的成果の姿」を提示すべきではないか。</p> <p>3-① このプランが実現を「目指すべき姿」は、「グローバルな視点で社会の変化に対応しながら産業イノベーションの創出に取組む企業の集積」とされている。しかし、長野県民が県内産業に真に期待することは、県内産業が産業イノベーションに取組むというような、企業の理想的な経営姿勢への転換だけではなく、地域外から稼いだ富のできるだけ多くを、その地域内で経済循環させ、県内の各地域が、人口減少・少子高齢化の中でも、全体的に社会的・経済的な持続可能性を確保できるようにすることなのではないか。</p>	本プランは長野県総合5カ年計画の実現を産業振興の面から支えるものとして位置付けられており、ご意見をいただきました事項は次期総合5カ年計画の中に位置付けられるべきものと認識しています。
	7	目指すべき姿と基本方針	<p>3-② したがって、同プランが実現を「目指すべき姿」は、「産業イノベーション創出に取組む企業の集積」というよりは、県民の期待を反映し「人口減少・少子高齢化の中でも地域の社会的・経済的な持続可能性の確保に大きく貢献する企業・産業構造への転換」というような、企業・産業の集積がもたらす社会的・経済的な成果に注目した内容にすべきではないか。そもそも、長野県における「産業イノベーションの創出」とは、長野県中小企業振興条例第3条（基本理念）で定義されるように、「新たな製品又はサービスの開発等を通じて新たな価値を生み出し、経済社会の大きな変化を創出すること」なのである。したがって、このプランが、最終的に実現を「目指すべき姿」は、企業による新技術・新製品・新サービスの創出活動の活性化ではなく、長野県が抱える社会的・経済的課題の解決を通して、人口減少・少子高齢化の進展の中でも、長野県をより豊かな社会へ大きく変化させることなのである。中小企業振興条例が期待する「産業イノベーションの創出」の真の意味に整合する「目指すべき姿」を提示すべきではないか。</p>	
	8	目指すべき姿と基本方針	<p>3-③ このプランの「目指すべき姿」をこのままとする場合であっても、「産業イノベーション創出に取組む企業の集積」が、県内各地域の社会的・経済的な持続可能性の確保に真に資するものとするためには、「基本方針」、「重点施策」、「プロジェクト」の中に、地域外から稼いだ富の、地域内での経済循環に資する地域産業構造への転換のための取組みを追加すべきではないか。</p>	本プランは特に世界で稼げる・世界で通用する産業の創出・振興に重点を置いた計画であり、地域内経済循環については次期総合5カ年計画に記載しています。
	9	取組（重点施策・プロジェクト）	<p>4 このプランの「目指すべき姿」をこのままとする場合であっても、「重点施策」や「プロジェクト」には、「地域イノベーション・エコシステム」の構築・運営を追加すべきではないか。</p> <p>4-① 地域外から稼ぐ力で得た富を、できるだけ多く地域内に蓄積するためには、例えば、地域外に発注していた仕事を地域内で受注できるような関連産業の集積、すなわち、産業クラスターの形成が不可欠となる。</p> <p>したがって、新たな産業クラスターの形成・高度化の促進に資する「政策的仕掛け」を、「重点施策」や「プロジェクト」に追加すべきではないか。</p> <p>4-② その「政策的仕掛け」については、産業クラスター形成の中核的推進機関の主導による、地域イノベーション・エコシステムの構築・運営を提案したい。地域イノベーション・エコシステムについては、地域の企業、大学、金融機関、住民、行政機関等の多様なステークホルダーが、それぞれの役割を担って連携して、地域イノベーションの創出（地域における新たな価値の創出や、地域課題の解決等を通して、地域の経済・産業の持続的発展を実現すること）を促進するシステムであることから、地域イノベーションの事業化（ビジネスモデル構築）に係る産業の重層化、すなわち、地域経済循環システムの構築と整合することになるのである。</p>	産業クラスターについては、「長野県航空機産業振興ビジョン」や「長野県医療機器産業振興ビジョン」など本プランに基づき実施する計画等において、産業分野毎に方向性を定めて取組を進めているところです。またプロジェクトの取組等を進める中で新たな産業クラスターの形成・高度化に向けた取組が必要になれば、内容に応じ随時プランへの追記や個別計画の策定をまいります。
	10	取組（重点施策・プロジェクト）	<p>5 このプランの「目指すべき姿」をこのままとする場合であっても、「重点施策」や「プロジェクト」には、「地域資源の発掘・磨き上げ・活用システム」の構築・運営を追加すべきではないか。</p> <p>5-① 人口減少・少子高齢化の進展の中で、「長野県内の各地域は、如何にしたら社会的・経済的な持続可能性を確保できるようになるのか」という、最重要な政策課題の解決方策については、地域内に存在する様々な地域資源の中から、地域産業振興への貢献度が高いものを発掘・磨き上げ・活用し、地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内での経済循環を高め、地域内により多くの富を蓄積することに資するシステムを構築・運営することが不可欠となるのではないか。</p>	ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。
	11	取組（重点施策・プロジェクト）	<p>5-② そして、その地域資源の中でも特に重要なものはヒト（人材）と言えるだろう。地域産業の発展を真に豊かな地域社会の形成・維持に結び付けるためには、収益性の高い新技術・新製品・新サービスの開発・事業化に貢献できる人材の育成のみならず、経済的価値の創出と社会的価値の創出の整合（共有価値の創出）を主導できる人材の発掘・育成が不可欠となる。その人材発掘・育成システムを、プランの重点施策の「デジタル人材・高度人材の育成・確保」の中に組み込むべきではないか。</p>	ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。
12	取組（重点施策・プロジェクト）	<p>5-③ また、人材以外の地域資源として、大学等に蓄積された先端的な技術シーズは、産業イノベーションの創出力を内包する重要な地域資源といえる。したがって、その発掘・磨き上げ・活用を中核に据えた、地域の社会的・経済的な持続可能性の確保に資する、産業イノベーションの創出活動を活性化させるシステム、すなわち、産業イノベーションの創出（共有価値の創出）を実現できる先端技術シーズの発掘・磨き上げ・活用システムの構築・運営を、プランの「重点施策」や「プロジェクト」の中に組み込むべきではないか。</p>	ご意見をいただきました「大学等に蓄積された先端技術シーズの発掘・磨き上げ・活用システムの構築・運営」については、重点施策1①の主な取組「大学等と連携した国等の大型プロジェクトの獲得及び推進」の中で実施を検討してまいります。	

1	13	取組（重点施策・プロジェクト）	5-④ また、産業イノベーションの創出には、その成果の優位性ある事業化方策（ビジネスモデル）の構築が必要となる。その優位性あるビジネスモデルの構築・運営の可能性の理論的裏付けとなる、大学等に蓄積された社会科学的あるいは人文科学的な知見の発掘・磨き上げ・活用システムの構築・運営も、プランの「重点施策」や「プロジェクト」の中に組み込むべきではないか。	ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。
	14	取組（重点施策・プロジェクト）	6 プランの「重点施策」や「プロジェクト」の中に、県条例の制定によって振興を目指している伝統的工芸品産業の持続的発展に資する、新たな支援体制等の構築・運営を追加すべきではないか。 6-① 条例案が目指す県内の伝統的工芸品産業の振興を効果的に推進できるようにするためには、以下のような課題に対応すべきことを既に県へ提言している。その課題への対応策について、プランの「重点施策」や「プロジェクト」に組み込んでいただきたいのである。 （課題1）消費者に訴えたい長野県の伝統的工芸品の「価値・魅力」とは何であるのか明確化すべきではないか。その明確化なくして効果的な市場開拓戦略の策定・実施化は不可能となる。 （課題2）その上で、既存の「価値・魅力」の磨き上げのみならず、新たな「価値・魅力」の創出にも挑戦することが必要ではないか。 （課題3）伝統的工芸品産業の各産地において、その産業の振興に重要な役割を担うべき、多種多様な事業者が参画する、その産業の振興に資する地域エコシステムを構築・運営できるようにすべきではないか。 （課題4）伝統的工芸品としての指定要件（伝統的な技術・技法や原材料で製造されることなど）を逸脱しない範囲で、 ・新たな製品分野の開拓を促進すべきではないか。 ・生産管理等の工業的手法の活用等による、生産・経営体制の抜本的改善を促進すべきではないか。 6-② このプランの「プロジェクト」の中に、「地場産品を通じたプレミアムな価値提供プロジェクト」という、伝統的工芸品を含む、多くの地場産品を対象とした、一般的な振興事業は提示されているが、その程度で良いのか。条例を制定してまで振興を図ろうとしているのである。伝統的工芸品産業の振興に特化した、長野県ならではの優位性や独創性のある、新規の振興戦略の骨格だけでも提示すべきではないか。	伝統的工芸品産業の振興については「伝統的工芸品産業振興条例」に基づき取り組んでまいります。
2	15	重点施策1	1 「①クロスイノベーションによる新たな価値の創出」へのシナリオ・プログラムの提示が必要ではないか。 重点施策1の取組において、「①クロスイノベーションによる新たな価値の創出」を製造業の企業の新たなビジネスモデルとして提示しているが、企業は、具体的にどのような取組をし、県等の産業支援サイドは、どのような支援施策を企画・実施化すべきか、明確に提示されていない。すなわち、「クロスイノベーション」によるビジネスモデルの構築を目指す、県の取組としての、具体的なシナリオ・プログラムが提示されていない。それを提示・実施化しなければ、産学官の関係者の具体的活動を誘発・活性化できないのではないか。	重点施策1では「県内産業の持続的な成長実現」を目指す姿としており、そのためのシナリオとして「クロスイノベーションによる新たな価値の創出」を、そして、それに基づき県が実施するプログラムを「主な取組」として提示しています。県内の企業にはクロスイノベーション（セグメント、技術、業界、企業等の既存の枠組みを超えたイノベーション）の創出に取り組んでいただき、県としては、提示した「主な取組」等により、企業の取組をサポートし、新たな価値の創出実現につなげたいと考えています。
	16	重点施策1	2 企業による新たな価値創出手法としての「コレクティブインパクト」を重点施策1に組み込むべきではないか。 「クロスイノベーション」によるビジネスモデルの構築を目指す、県の取組としての、具体的なシナリオ・プログラムとして、以下に提示する「コレクティブインパクト」という、新たな価値の創出へのアプローチ手法を組み込むことを提案したい。「コレクティブインパクト」とは、特定の社会的課題に対して、一つの組織（企業等）の力で解決しようとするのではなく、何らかの形で関連する、行政、企業、NPO、大学、金融機関、住民などの幅広い参画者が、それぞれの垣根を超えて、互いに強みやノウハウを持ち寄って、課題解決や社会変革を目指すアプローチのことである。言い方を換えれば、解決すべき社会的課題とは、一般的に複雑かつ重層的な構造を有するため、一つの組織の力だけでは、解決するのが困難な場合が多く、「コレクティブインパクト」による、集合的、集中的なアプローチが有効となるのである。「クロスイノベーション」と類似したアプローチ手法ともいえるが、社会的課題の解決と収益性の確保の両方を同時に実現する手法として、「コレクティブインパクト」の方が、具体的に取り組みやすい優れた手法と言えるのではないか。それを重点施策1に組み込むべきではないか。	企業による新たな価値の創出に向けた「クロスイノベーション」と「コレクティブインパクト」のアプローチ手法は類似のものと考えます。本プランでは「クロスイノベーション」による新たな価値の創出活動を促進してまいります。

2	17	重点施策 1	<p>3 県内中小企業の新たな価値創出への取組みの現状と課題を調査・把握した上で、「クロスイノベーション」等の施策の具体的内容を検討・決定すべきではないか。</p> <p>長野県内の技術力・経営力に優れた中小企業が、社会的課題の解決に果敢に挑戦したにもかかわらず、自社では賄いきれない技術的・経営的資源を補強・補完してくれる、他の産学官などの組織との連携を具現化できなかったこと、すなわち、「コレクティブインパクト」的な取組みができなかったことが大きな要因となって、その血がにじむような努力を、収益性を有する社会貢献型ビジネスとして結実できなかった多くの事例が存在しているのではないか。このような、中小企業等の新たな価値の創出活動の現状と課題について十分に調査・把握した上で、課題解決に必要な施策、「クロスイノベーション」の具体的内容を検討・決定すべきではないのか。</p>	<p>ご意見のとおりだと考えています。</p> <p>今後、重点施策を実行していく中で、検討・実施してまいります。</p>
	18	重点施策 1	<p>4 県内の産業支援機関が、「コレクティブインパクト」への支援機能を整備・拡充できるような「政策的仕掛け」を重点施策 1 に組み込むべきではないか。</p> <p>いずれにしても、「コレクティブインパクト」によって新たな価値の創出に取組もうとする中小企業が現れた場合、その中小企業が単独で、「コレクティブインパクト」に係る組織（ネットワーク）の構築からその運営までを主導したいと考えても、必要な人的・資金的資源の不足等から困難となる。そのため、長野県内の社会貢献志向の中小企業の優れた技術力・経営力によって開発された、社会的課題の解決策としての様々な新製品・新サービスが、実際に社会実装され収益を確保できるようにするためには、中小企業等による「コレクティブインパクト」に係る活動の「入口」から「出口」までを、ハンズオン型で支援できる産業支援機関の存在が不可欠となる。長野県内のより多くの産業支援機関が、中小企業等による「コレクティブインパクト」の実践への十分な支援機能を、より効果的に整備・拡充できるような「政策的仕掛け」を重点施策 1 の中に組み込むべきではないか。</p>	<p>ご意見をいただきました「中小企業等による『コレクティブインパクト（本プランでは『クロスイノベーション』）』の実践への十分な支援機能の効果的な整備・拡充」については、重点施策 1 ①の主な取組「長野県産業振興機構（NICE）の機能充実」の中で実施を検討してまいります。</p>
	19	重点施策 1	<p>5 「コレクティブインパクト」の構成要件を「クロスイノベーション」の促進施策に活用すべきではないか。</p> <p>参考までに「コレクティブインパクト」の構成要件について、以下に提示する。「クロスイノベーション」の促進施策の具体的な企画・実施化においても参考にさせていただきたい。</p> <p>①ビジョンの共有</p> <p>その社会的課題の解決を目指す活動に集まった全ての参加者が、その課題の解決に係る共通のビジョン（実現を目指す理想的な社会の姿等）を共有していること。多くの参加者による取組みであるため、不一致な部分が顕れるのは当然であるが、「コレクティブインパクト」の実践に係る基本的事項については、参加者間で同意されている必要がある。</p> <p>②評価システムの共有</p> <p>参加者間において、取組み全体と参加者個々の取組みを評価するシステムを共有することが必要不可欠。参加者が、それぞれの活動成果を定期的に測定・報告しあい、活動が改善されつつ継続できるようになっていること。</p> <p>③相互に補強・補完し合う活動</p> <p>各参加者が、互いの強みや相違点等を認識し、それぞれの特化した活動が、互いに補強・補完し合うような関係性が構築できていること。</p> <p>④持続的コミュニケーション</p> <p>参加者間の信頼関係の構築や、モチベーションの維持向上のために、参加者同士が、持続的・日常的にコミュニケーションできるようになっていること。</p> <p>⑤活動を支える支援組織の存在</p> <p>上記の①～④の要件に係る活動の円滑化を担う、専任スタッフがいる支援組織が存在すること。</p> <p>①～④の要件を満たす、参加者からなる組織（ネットワーク）を構築し、その運営を専任的に担う支援組織（産業支援機関）が必要になるのである。</p>	<p>「コレクティブインパクト」の構成要件については、今後「クロスイノベーション」を促進していく上で、活用できるのみならず、17のご意見中にある「収益性を有する社会貢献型ビジネスとして結実できなかった多くの事例」の課題分析等にも活用できるものと考えます。</p> <p>今後、重点施策を実行していく中で、参考にさせていただきます。</p>

2	20	重点施策 1	<p>6 「コレクティブインパクト」に係る支援機能を有する産業支援機関を整備することを、重点施策1の中に組み込むことを提案したい。中小企業のイノベーション創出に資する「コレクティブインパクト」の実践の円滑化のために、産業支援機関が整備すべき支援機能については、前述の「コレクティブインパクト」の構成要件（①～④）を、中小企業等からなる組織（ネットワーク）が、実際に満たすことができるように支援する、以下のような機能ということになる。</p> <p>[「①ビジョンの共有」に係る支援機能]</p> <p>①-1例えば、ある中小企業が、特定の社会的課題の解決に貢献しようとした場合に、その社会的課題の解決に事業として取り組むべきか否かの判断材料となる、その取り組みの社会的・経済的インパクトの大きさについての定性的・定量的評価を支援する機能</p> <p>①-2ある中小企業が、特定の社会的課題の解決に貢献しようとした場合に、その課題解決策の開発・事業化に、その中小企業の強みである技術的・経営的資源を効果的に活用することを含む、その中小企業ならではの優位性のある、社会的課題解決策（ビジネスモデル）の創出を目指すビジョン・シナリオ・プログラムの策定・実施化を支援する機能</p> <p>①-3ある中小企業が、特定の社会的課題の解決に貢献しようとした場合に、その課題解決策の社会的・経済的価値を創出できるビジネスモデルの構築のために必要な、産学官などの分野からの参画者を募る（多くの参画者の賛同を得る）際に必要となる、その貢献活動への参画を論理的に動機づける、ビジョン・シナリオ・プログラム（各参画者の役割分担を含む。）の策定・実施化を支援する機能</p> <p>[「②評価システムの共有」に係る支援機能]</p> <p>②-1「コレクティブインパクト」に係る活動全体と参画者個々の取り組みの成果の評価システムの構築・運営を支援する機能</p> <p>②-2共有されたビジョン実現へのシナリオ・プログラムの進捗状況を常に把握し、顕在的・潜在的な問題点への適切な対応を支援する機能</p> <p>[「③相互に補強・補完し合う活動」に係る支援機能]</p> <p>③-1その社会的課題の解決策の開発・事業化のために協働すべき企業・団体等の選定とその参画促進を支援する機能</p> <p>③-2活動全体の進捗上の課題を把握し、その課題の解決のための、参画者間での連携による補強・補完や、参画者外との新たな連携による必要な補強・補完の拡充強化を支援する機能</p> <p>③-3個々の参画者や参画者の連携による活動に必要な資金確保のための、活用可能な提案公募制度等についての情報の、参画者レベルでの収集・提案等を支援する機能</p> <p>③-4「コレクティブインパクト」のマネジメントを司る産業支援機関としての、活動資金の確保のための、活用可能な提案公募制度等についての、情報収集・提案（管理人）等を実施できる機能</p> <p>[「④持続的コミュニケーション」に係る支援機能]</p>	<p>ご意見をいただきました「中小企業等からなる組織（ネットワーク）に対する支援機能の整備」については、重点施策1①の主な取組「長野県産業振興機構（NICE）の機能充実」の中で検討してまいります。</p>
3	21	重点施策 3	<p>1 長野県が目指すべき「イノベーション・エコシステムの形成に結びつく企業誘致」を含む、長野県ならではの「企業誘致の理念」を、重点施策3の「本社機能や研究開発拠点等の誘致」に係る部分の最初に明確に提示しておくべきではないか。2020年9月1日付の日本経済新聞で、長野県が、2021年度から従来の企業誘致方針を転換し、新規雇用を助成等の要件にしないことや、県外企業の立地については健康・医療・航空・宇宙、食品等の、付加価値の高い特定業種のみを助成等の対象にすることなどを検討していることが報道されていた。そして、この方針転換の真の意義を端的に示す、「単体としての企業誘致ではなく、地域にイノベーションが起きるエコシステム（生態系）をどうつくるかという発想が要る。そのためにどういう企業や産業が必要なのか、という発想が重視されなければならない。」という阿部知事の発言が紹介されていた。阿部知事のこの発言は、長野県の新たな「企業誘致の理念」を提示するとともに、現行の「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」（計画期間：2018～2022年度）においては、「イノベーション・エコシステムの形成に結びつく企業誘致とはどのようなものなのか」について、きちっと提示できていないという課題を指摘しているとも言えるのである。したがって、現在検討中の2023年度からの産業振興プランにおいては、知事の発言主旨に沿った、長野県の「企業誘致の理念」について、重点施策3の「本社機能や研究開発拠点等の誘致」に係る部分の最初で、明確かつ論理的に説明・提示することが必要になるのではないか。プラン（案）では、「地域経済に大きな波及効果をもたらす企業誘致」とは提示しているが、「イノベーション・エコシステムの形成に結びつく企業誘致」には全く触れられていないが、それで良いのか。</p>	<p>ご意見をいただきました「イノベーション・エコシステムの形成に結びつく企業誘致」については、各地域毎の特性の考慮も必要であると認識しています。地域経済牽引事業の分野等を地域未来投資促進法による基本計画等で定めているところであり、引き続き市町村とも連携しながら企業誘致に取り組んでまいります。</p>

3	22	重点施策3	<p>2 産業振興プランにおける「企業誘致の理念」の具現化、すなわち、重点施策3に提示されている「本社機能や研究開発拠点等の誘致」を、「イノベーション・エコシステムの形成に結びつく企業誘致」とすることへのシナリオ・プログラムについて、以下の①から③の視点から、重点施策3の中で明確に説明・提示すべきではないか。そうしておかなければ、知事の発言主旨に沿った企業誘致活動に円滑に着手できないことになるのではないか。</p> <p>2-①誘致候補企業の選定手法の提示 長野県が、県内各地域に形成を目指す、健康・医療、航空・宇宙、食品等の産業分野の地域産業クラスターが、それぞれイノベーション・エコシステムを形成・高度化することに資する技術的・経営的資源を有する企業を、誘致候補企業として選定することになると思われるが、その選定手法についての基本的考え方等を重点施策3の中で説明・提示しておくべきではないか。従来の誘致候補企業の選定手法にはどのような課題があり、それをどのように改善するのか。その説明・提示が必要ではないか。</p> <p>2-②誘致候補企業の参画により形成できる「イノベーション・エコシステムの姿」の提示 誘致候補企業の選定に際しては、その誘致候補企業が、県内のどの地域産業クラスターに係るイノベーション・エコシステムの形成・高度化に資する、どのような技術的・経営的資源を有しているのかを調査することが必要となる。そして、その調査を実施するためには、その誘致候補企業が実際に進出した場合に形成・高度化できる「イノベーション・エコシステムの姿」を描いておくことが必要となるはずである。長野県が形成を目指す地域産業クラスター毎の「イノベーション・エコシステムの姿」をまず提示できなければ、「イノベーション・エコシステムの形成に結びつく企業誘致」に円滑に着手することはできないのではないか。</p> <p>2-③誘致候補企業へのアプローチ手法の提示 誘致候補企業へのアプローチ手法（例えば、誘致候補企業に対する県内進出メリットのアピール手法。そのメリットには、参画するイノベーション・エコシステムから享受できる恩恵、進出した場合に活用できる、地域に蓄積されている技術的・経営的資源の優位性などが含まれる。）についての、基本的考え方等を重点施策3の中で説明・提示しておかなければ、「イノベーション・エコシステムの形成に結びつく企業誘致」に円滑に着手できないのではないか。従来のアプローチ手法の課題を抽出・特定し、その課題を解決できる新たな手法の提示が必要ではないか。</p>	<p>誘致企業の選定手法等については、策定・公表することの要否を考慮しながら対応してまいります。また、産業クラスターについては、「長野県航空機産業振興ビジョン」や「長野県医療機器産業振興ビジョン」など本プランに基づき実施する計画等において、産業分野毎に方向性を定めて取組を進めているところです。プロジェクトの取組等を進める中で新たな産業クラスターの形成・高度化に向けた取組が必要になれば、随時プランに追記してまいります。従来のアプローチ手法の課題等は別途検討してまいります。</p>
	23	重点施策3	<p>3 誘致企業が有する優位性ある技術的・経営的資源が、地域の他企業に効果的に波及する「政策的仕掛け」を構築することが、その地域産業クラスターの中にイノベーション・エコシステムを形成・高度化することに大きく資することになる。したがって、誘致企業の技術的・経営的資源の地域企業への波及が、誘致企業と地域企業にwin-winの恩恵をもたらすことに資する、「政策的仕掛け」の全体像を、重点施策3の中で説明・提示しておくべきではないか。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。</p>
	24	重点施策3	<p>4 長野県の企業誘致活動は、イノベーション・エコシステムの形成等を含む県内産業の更なる発展のために「県の論理」で実施されるものであるが、県外企業の県内進出は、その企業の経営戦略の具現化のために「企業の論理」で実施されるものである。したがって、企業誘致に係る「県の論理」（県サイドのニーズ）と企業進出に係る「企業の論理」（企業サイドのニーズ）との円滑なマッチングの重要性に鑑み、他県等に対して優位性を有する、長野県ならではの「マッチングシステム」を、重点施策3の中に具体的に組み込むべきではないか。いずれにしても、長野県の新たな「企業誘致の理念」を具現化するためには、新たな企業誘致戦略が必要になるはずである。それがどのような企業誘致戦略であるのか、重点施策3の中にその「姿」を明確に提示しておくべきではないか。</p>	<p>ご指摘をいただきました事項は、今後策定予定の「長野県企業誘致戦略」への記載を検討してまいります。</p>
4	25	重点施策3	<p>リニア中央新幹線の開通（東京～名古屋間2027年、東京～大阪間2037年）によって、首都圏・中京圏・関西圏の三大都市圏と、長野県駅（飯田市）を含む複数の中間駅の周辺地域が連結されることによって形成される、1つの巨大な都市コリドーである「スーパー・メガリージョン」の在るべき発展方向を示す「スーパー・メガリージョン構想」（人口減少に打ち勝つスーパー・メガリージョンの形成に向けて～時間と場所からの解放による新たな価値創造～）が、2019年5月、国土交通省から公表された。リニア中央新幹線の中間駅の1つである「長野県駅」は、飯田市に設置され、「長野県の南の玄関口」、「三遠南信地域の北の玄関口」としての様々な機能の発揮を期待されている。飯田地域については、多様な人材が活発に行き交い、クリエイティブな交流が生まれる、三大都市圏とは異なる新しい知的交流拠点となる可能性が高いとされている。その可能性を具現化するための具体的施策としては、航空宇宙産業等の新産業の創出や地域産業の高付加価値化を目指し、「産業振興と人材育成の拠点（エス・バード）」の機能強化等に取り組むことなどが提示されている。以下で、飯田市へのリニア中央新幹線「長野県駅」の設置を、長野県の企業立地環境（ハード・ソフト）の更なる優位性の確保に活かすべきという視点から、プラン（案）の重点施策3の「本社機能や研究開発拠点等の誘致」について、いくつかの質問をさせていただきます。</p> <p>1 本社機能や研究開発拠点等の立地環境としての、長野県の優位性や更なる優位性の確保の方策等について、重点施策3の中に提示すべきではないか。重点施策3の「本社機能や研究開発拠点等の誘致」に関する部分においては、そもそも県外企業等に対し、本県への進出を動機づける、本県の企業立地環境の他県等に対する優位性確保の重要性や、その確保戦略等について提示すべきと考えられるが、全く提示されていない。企業立地環境の優位性確保については、企業誘致促進のための非常に重要な事項となることから、ここに明確に提示すべきではないか。特に「本社機能や研究開発拠点等の誘致」を目指すのであれば、本社機能や研究開発拠点等が特に必要とする立地環境（要件）についての、長野県の他県等に対する優位性を具体的に提示しなければならないのではないか。もし、現状の優位性を更に高めることを目指すのであれば、その戦略を提示すべきではないか。</p>	<p>本プランにすべての要素を記載するのは難しいため、本県の企業立地環境の優位性等については「長野県企業立地ガイド」等を通じて発信してまいります。</p>

	26 重点施策 3	<p>2 リニア中央新幹線の開通（東京～名古屋間2027年、東京～大阪間2037年）によって、「長野県の南の玄関口」・「三遠南信地域の北の玄関口」となる飯田地域を、県外企業等に対する強力な吸引力を有する魅力ある「長野県への企業誘致の南の拠点」とする企業誘致戦略を提示すべきではないか。</p> <p>2-①飯田地域に「長野県への企業誘致の南の拠点」を形成することによる、長野県の企業立地環境の優位性の確保</p> <p>飯田地域は、「スーパー・メガリージョン」の構成都市（リニア中央新幹線の駅を連結することで形成される都市コリドーに含まれる都市）としての恩恵を直接的に享受でき、「長野県の南の玄関口」・「三遠南信地域の北の玄関口」としての様々な機能の発揮が期待されている。飯田地域の「長野県の南の玄関口」・「三遠南信地域の北の玄関口」としての機能の中に、「長野県への企業誘致の南の拠点」としての機能を組み込むべきと考えるが如何だろうか。もし、その機能を組み込むべきことに賛同いただける場合には、進出を検討している県外企業や新規立地企業等に対するどのような支援機能を有する「長野県への企業誘致の南の拠点」の形成を目指すのか、そのビジョン・シナリオ・プログラムを重点施策3あるいは他の施策やプロジェクト等の中に提示していただきたいのである。この「長野県への企業誘致の南の拠点」の整備は、長野県の企業立地環境の優位性の確保に大きく資するものとなるのではないか。</p> <p>2-②飯田地域を中核拠点とする新たな産業集積・ネットワークの形成による、長野県の企業立地環境の優位性の確保</p> <p>「長野県の南の玄関口」・「三遠南信地域の北の玄関口」となる飯田地域を中核拠点とし、「スーパー・メガリージョン」内の首都圏・中京圏・関西圏の地域や、「スーパー・メガリージョン」の辺縁地域と言える北陸圏等との連携の下に、優位性を有する新たな産業集積や産業ネットワークを形成することは、長野県を有する長野県ならではの企業立地環境の優位性を更に高めることに大きく資することになるのではないか。したがって、重点施策3あるいは他の施策やプロジェクトの中に、飯田地域を中核拠点とする、新たな広域的な産業集積や産業ネットワークの形成に係るビジョン・シナリオ・プログラムを提示すべきではないか。</p> <p>※参考：長野県は、2014年3月に、リニア中央新幹線の整備効果を県内に波及させることを趣旨とする「長野県リニア活用基本構想」を策定している。しかし、同構想は、長野県駅（飯田市）の駅勢圏（鉄道駅を中心としてその駅を利用する人が存在する範囲）である「伊那谷交流圏」、長野県駅・山梨県駅・岐阜県駅の駅勢圏である「リニア3駅活用交流圏」、長野県全域を対象とする「本州中央部広域交流圏」という3つの重層的な交流圏を設定しているだけで、飯田地域を拠点（玄関口）とする、長野県の企業立地環境の優位性確保戦略（玄関口に求められる機能の整備や、玄関口を中核拠点とする新たな広域的な産業集積・ネットワークの形成等を含む。）については提示できていない。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。</p>
4	27 重点施策 3	<p>3 「スーパー・メガリージョン」内の飯田地域の企業立地環境の優位性の向上によって、飯田地域以外の県内各地域（辺縁地域）の企業立地環境の優位性が相対的に低下することを防ぐだけでなく、飯田地域と県内各地域等との新たな連携体制の構築等によって、飯田地域以外の県内各地域の企業立地環境の優位性をも高めるための方策を提示することが必要ではないか。特に「本社機能や研究開発拠点等の誘致」を目指すのであれば、本社機能や研究開発拠点等の立地に必要な要件の整備に資する、新たな連携体制の構築等を目指すべきではないか。このことが、長野県全体の企業立地環境の更なる優位性の確保に資するのではないか。飯田地域は、「スーパー・メガリージョン」の構成都市としての恩恵を直接的に享受できる。しかし、「スーパー・メガリージョン」（都市コリドー）の外にある地域（辺縁地域）、例えば、長野地域は、東京からの時間的距離が飯田地域より遠くなることもあり、その企業立地環境の県内外における優位性は相対的に低下するおそれがある。しかし、同じく、「スーパー・メガリージョン」の辺縁地域となる北陸地域（富山、石川、福井の3県）においては、辺縁地域となることを飛躍的な経済的・社会的発展の駆動力とするため、2019年、北陸地域が目指すべき姿として、「スマート・リージョン北陸」（society5.0の実現によりSDGsを達成～少子高齢化・人口減少社会を克服し、人々が豊かで幸せに暮らす北陸～）を掲げる「北陸近未来ビジョン～2030年代中頃の北陸のありたい姿～」を策定している。</p> <p>※参考：「スマート・リージョン北陸」とは、東京～大阪間が北陸新幹線、東海道新幹線、リニア中央新幹線の3軸で重層的に繋がる強固な「ゴールデンループ」の完成の下に、AI、IoT等の先端技術が普及し、あらゆる分野での「デジタル革新」が進展して形成される、一体感のある北陸3県の姿（One Hokuriku）のことであると定義されている。</p> <p>長野地域は、「ゴールデンループ」を構成する北陸新幹線によって形成される都市コリドーの中には位置づけられるが、「スーパー・メガリージョン」と「スマート・リージョン北陸」の両方の辺縁地域、すなわち両リージョンの「谷間」に位置することになる。したがって、長野地域の企業立地環境の優位性の低下を防ぐためには、「スーパー・メガリージョン」と「スマート・リージョン北陸」からの経済的・産業的波及効果に期待するというような消極的・受動的な姿勢ではなく、「スーパー・メガリージョン」と「スマート・リージョン北陸」との戦略的連携の下に、特定の分野においては、両リージョンに対する優位性を有する立ち位置の確保を目指す、「新たなリージョン(広域連携)の姿」（ビジョン）の提示と、その具現化へのシナリオ・プログラムの策定・実施化が必要になるのである。したがって、プラン（案）の重点施策3あるいは他の施策・プロジェクトの中には、長野地域における「新たなリージョン(広域連携)の姿」（ビジョン）の提示と、その具現化へのシナリオ・プログラムの提示だけでなく、松本地域、諏訪地域をはじめとする他の県内各地域（辺縁地域）についても、企業、特に、本社機能や研究開発拠点等の立地環境の優位性を更に高めることに資する、新たな産業集積・ネットワークなど「新たなリージョン(広域連携)の姿」の形成等に係るビジョン・シナリオ・プログラムを提示することが必要なのではないか。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。</p>

5	28	重点施策3	<p>1 「スタートアップを起業するなら、是非、長野県でやってみたい。」というように、スタートアップを志す多くの人々を引き寄せることに資する、長野県ならではの魅力や優位性を有するスタートアップ・エコシステムの形成を目指すべきであり、したがって、重点施策3には、その目指すエコシステムの姿（全体像）を提示すべきではないか。スタートアップ創出による地域産業の活性化のためには、長野県型スタートアップ・エコシステムという、「ブランドづくり」に取り組むことも重要な戦略になるのではないか。</p>	<p>ご指摘のとおり、長野県のスタートアップ・エコシステムをブランドとして打ち出していくことは重要であり、まずはエコシステムでの成功実績の蓄積を進めてまいります。また、本プランにすべての要素を記載するのは難しいため、スタートアップ・エコシステムの全体像については、県ホームページ等で発信してまいります。</p>
	29	重点施策3	<p>2 重点施策3に提示されている「長野県におけるスタートアップ・エコシステム」の図は、単に、スタートアップの一般的な成長の過程を示したもので、エコシステムとは言えないのではないか。また、この図は、「長野県のスタートアップ・エコシステム=信州スタートアップステーション（SSS）による支援」という誤解を与えてしまうのではないか。それで良いのか。長野県のスタートアップ・エコシステムには、SSS以外の様々な産業支援機関が参画しているのではないか。また、参画すべきではないのか。</p>	<p>ご意見を踏まえ「長野県におけるスタートアップ・エコシステム」の図に支援機関を追記させていただきます。</p>
	30	重点施策3	<p>3 スタートアップ・エコシステムであれば、スタートアップの成長を促す仕掛けや仕組みを含むものでなければならないはずである。この図を修正し、単にスタートアップの創出数を増やすだけでなく、多くのスタートアップが、事業の成長段階にまで到達できるようにする、長野県ならではの魅力や優位性をアピールできる、スタートアップ・エコシステムの全体像を提示すべきではないか。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。また、本プランにすべての要素を記載するのは難しいため、スタートアップ・エコシステムの全体像については、県ホームページ等で発信してまいります。</p>
	31	重点施策3	<p>4 長野県ならではの魅力や優位性を有するスタートアップ・エコシステムの全体像を描くためには、まず最初に、県内のスタートアップの起業・成長の現状と課題を、プレシードからレイターに至る成長段階毎に把握することが必要になるのではないか。工学、農学、医学など様々な科学技術分野で高度な実績を有する信州大学をはじめとする教育・研究機関が存在する長野県においては、先端技術を活用したスタートアップの起業後の事業化・成長への、ヒト、モノ、カネ、情報の分野における支援内容の更なる質的充実へのニーズは高いものと推測できる。プレシードからレイターに至る各成長段階のスタートアップの支援ニーズ調査の実施が必要と考えられるが、既に実施しているのか。もし未実施であれば、重点施策3にその実施を組み込むべきではないか。</p> <p>※参考：スタートアップの成功に至る成長段階の区分</p> <p>①プレシード：製品・サービスの概念実証段階。</p> <p>②シード：創業前後の段階。製品・サービスの構想は決まっている。</p> <p>③アーリー：事業化の段階。製品・サービスの正式版をリリース。最低限の人的体制。</p> <p>④ミドル：成長初期。製品・サービスに一定の顧客を獲得。バックオフィスの体制づくり。</p> <p>⑤レイター：成長後期。持続的な収益。内部管理体制構築。</p>	<p>これまでのスタートアップへの支援を通じて把握してきた課題やニーズ等を踏まえて、現在の支援体制で足りていない機能を強化していきたいと考えております。また引き続きスタートアップのニーズ把握には努めてまいります。</p>
	32	重点施策3	<p>5 長野県ならではのスタートアップ・エコシステムの魅力・優位性の確保については、スタートアップ支援に係る様々な産業支援機関の得意な支援機能の強化と、その支援機能が強化された産業支援機関の効果的な連携体制の構築・運営によってなされるべきであり、以下のような課題への対応が必要となる。</p> <p>5-① 県内の各産業支援機関（教育・研究機関を含む。）が、担当するスタートアップ支援機能（支援の役割分担）を互いに確認し合った上で、様々な発展段階にあるスタートアップの支援ニーズに応えるために、得意分野における、更に強化すべき支援機能を特定することが必要となる。その上で、支援機能が強化された産業支援機関の間での役割分担を明確化することが、スタートアップの起業を志す人の、産業支援機関の効果的活用大きく資することになる。各産業支援機関のスタートアップ支援機能の、効果的役割分担の下での改善・高度化へのシナリオ・プログラムを重点施策3に組み込むべきではないか。</p> <p>5-② スタートアップ支援に向けた、産業支援機関相互の連携活動が、相乗効果を発揮できるようにする「産業支援機関の総合的ネットワークの姿」が、スタートアップ・エコシステムの全体像の中核的な構成要素になると言えるのではないか。この「産業支援機関の総合的ネットワークの姿」を、重点施策3で提示すべき「長野県におけるスタートアップ・エコシステム」の図の中に組み込むべきではないか。</p> <p>5-③ いずれにしても、長野県ならではの魅力・優位性を有するスタートアップ・エコシステムの全体像を描き、それを実際に構築・運営できるようにすることについては、県主導により、様々な産業支援機関の緊密な連携の下に実施されるべきであり、その緊密な連携のための仕組み（例えば、各機関の代表者で構成される連絡会議等）の構築・運営について、重点施策3に組み込むべきではないか。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。また、本プランにすべての要素を記載するのは難しいため、スタートアップ・エコシステムにおける各支援機関の役割や連携などについては、県ホームページ等で発信してまいります。</p>



6	33 重点施策 4	<p>企業を取り巻く様々なステークホルダー（直接的・間接的な利害関係者）の環境・社会問題への関心の高まりの当然の帰結として、環境・社会問題に対応する「サステナビリティ経営」（持続可能な経営）を実践しているか否かが、受注開拓、投資・融資や人材の確保などの企業活動の成否を左右する、「企業の評価・評判」に大きく影響するような状況になってきていることは、プラン（案）が指摘している通りである。しかしながら、プラン（案）の重点施策4の持続可能な経営への展開に係る部分においては、以下に提示するような問題点があるので、その修正等をお願いしたい。</p> <p>1 重点施策4においては、中小企業等による「サステナビリティ経営」への具体的アプローチ手法（シナリオ）を提示した上で、そのアプローチの実施化に必要な支援施策（プログラム）を組み込むべきではないか。その方が、中小企業等が「サステナビリティ経営」に取り組みやすくなるのではないか。中小企業等による、環境・社会的課題の解決策の創出（イノベーション）を組み込んだ、「サステナビリティ経営」への具体的アプローチ手法については、現状の組織・体制のままでも取り組みやすいという観点から、例えば、以下のような二つの形に分類・整理することができるだろう。</p> <p>①自社の製造・流通工程に由来する環境・社会的課題への対応 自社の製造・流通工程に由来する環境・社会的課題の解決策を創出し、自社の社会的責任を果たすとともに、類似の課題に悩む企業等を対象として、その解決策としての新技術・新製品のビジネス化による、環境・社会的価値と経済的価値を同時に実現する共通価値の確保（収益の確保）を図る。</p> <p>②自社の技術的蓄積を活用した、他社の環境・社会的課題の解決策（製品・サービス）の改善への参画 他社で開発中、あるいは実用化されている、特定の環境・社会的課題の解決策としての製品・サービスの機能等の改善（コストダウンを含む。）に資する、自社の技術的蓄積を活用した、新技術や新装置・新システム等の提案・開発・供給（サプライチェーンへの参画）を図る。</p> <p>中小企業等による、①と②の取組みの活性化に必要な「政策的仕掛け」をプラン（案）の重点施策4の中に組み込むべきではないか。特に、環境先進県（トップランナー）を目指す長野県としては、長野県ならではの優位性ある、地球環境保全に係る「サステナビリティ経営」への転換のシナリオ・プログラムを明確に提示すべきではないか。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。</p>
	34 重点施策 4	<p>2 中小企業等の「サステナビリティ経営」への展開を活性化するためには、重点施策4の中に、中小企業等が、通常業務的な「オペレーション」と特別業務的な「イノベーション」の両分野に、バランスよく効果的に取り組めるようにする支援施策を提示することが必要ではないか。「サステナビリティ経営」の本質は、従来からの「オペレーション」では対応できなかった、環境・社会的課題について、環境・社会的価値と経済的価値を同時に実現する共通価値の創出を目指す「イノベーション」に戦略的に取り組むことによって、その解決を目指すことである。県内の大半の中小企業等においては、通常は「オペレーション」に中心的に取り組みつつ、必要に応じて「イノベーション」にも取り組むというような経営形態なっていると推測できる。そのような中小企業等においては、人的・資金的な制約の中で、マネジメント手法が異なる両者に、如何にしたら、バランスよく効果的に取り組むことができるのか、経営上の重要課題となるのである。したがって、プラン（案）の重点施策4の中には、中小企業等が、不足する人的・資金的資源を補完しつつ、「オペレーション」と「イノベーション」の両分野に、バランスよく効果的に取り組めるように支援できる、長野県ならではの「政策的仕掛け」を組み込むことが必要になるのではないか。</p> <p>※ここでの「オペレーション」の意味：主に短期的な事業継続の観点からの取組みである。例えば、需要の変化に応じて、営業を行うとともに、従業員を雇用し、生産設備を整備し、手順・プロセスの標準化を行うなどの取組みである。この中には、製品・サービスや事業プロセスの継続的な改善も含まれる。</p> <p>※ここでの「イノベーション」の意味：企業が、自らを取り巻く環境・社会の変化に対応すべく、主に長期的な観点から様々な課題に取り組むことである。例えば、市場・顧客のニーズの変化や技術の進展を踏まえて、新たな製品・サービスの開発やビジネスモデルの構築、生産・流通工程の抜本的な見直しなどを行う取組みである。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。</p>
7	35 プロジェクト	<p>1 長野県は、全国有数の森林県であり、また、全世界に向けた地球環境保全に係る「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」の提唱者でもあることから、再生可能でカーボンニュートラルな資源である木材を原料とする、林業と工業の連携・融合体制の構築を通じた、地域産業の持続的発展と、二酸化炭素の排出抑制への貢献とを整合できる、新たな木質バイオマス活用産業クラスターの形成への挑戦を、産業振興プランのプロジェクト等の中に位置づけ、県が主導すべきではないか。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。</p>

	36	プロジェクト	<p>2 特に、バイオリファイナリーによる木質バイオマス活用産業クラスターの形成については、長野県が、他県等に対して、以下のような優位性を確保できることから、同クラスターの形成を産業振興プランのプロジェクト等の中に位置づけるべきではないか。</p> <p>[長野県の優位性確保の根拠]</p> <p>木質系のバイオリファイナリーにおいては、原料として林地残材等を含むことになることから、その収集・運搬コストの削減が大きな課題となっている。その解決方策としては、当該原料の発生場所の近くにバイオリファイナリー装置を設置することが最も合理的となる。その実現のためには、バイオリファイナリー装置の小型・軽量化、移設可能化等の工夫が必要となる。長野県のものづくり産業は、超精密加工技術、軽薄短小化技術等において世界的競争力を有するとともに、バイオリファイナリー装置の製造に必要な、様々な高度加工・組立技術の集積度も高いことなどから、バイオリファイナリーは、県内ものづくり産業の有望な新規展開分野となる可能性が非常に高いと言えるのである。</p> <p>※バイオリファイナリー：バイオマスを原料として、バイオ燃料（バイオエタノール等）や有用化学品（バイオプラスチック原料、糖類等）を製造する技術のこと。バイオマスの各種成分の応用に係る多種多様な産業群を創出できる、バイオマス活用産業クラスター形成の基盤的な技術群と言えるものである。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。</p>
7	37	プロジェクト	<p>3 具体的な取組み分野として、以下の理由から、近年注目されている、改質リグニンを活用した木質バイオマス活用産業クラスターの形成に取り組むことを提案したい。少なくとも、改質リグニンを活用した木質バイオマス活用産業クラスターの形成に取り組むべきか否かの判断に必要な調査研究を、産学官連携の下に実施することをプロジェクトの中に組み込むべきではないか。</p> <p>[改質リグニンの活用に取り組むべき理由]</p> <p>改質リグニン関連産業からなる産業クラスターについては、具体的には、①林地残材等の収集・運搬、②改質リグニンの製造、③改質リグニンの工業原材料への加工・機能化（無機資源とのハイブリッド化等）、④改質リグニン由来の工業原材料を活用した最終製品の製造、⑤各工程から排出される廃棄物の有効活用（②工程からのセルロースの糖・アルコール原料としての活用等）、などの様々な工程からなるサプライチェーンとして構成されることから、長野県の産業全体への技術的・経済的波及効果が非常に大きい産業クラスターになりうるのである。</p> <p>※改質リグニン：日本の固有種であるスギ材から製造される新素材で、ポリエチレングリコール（PEG）が結合した形でスギ材から取り出される。結合するPEGの分子量を変えることにより、熱溶解温度等の物性を制御することができる。</p> <p>なお、スギ材のリグニンを用いる理由は以下の通り。広葉樹材のリグニンは、分離は容易だが、多様性が高く、樹木の生息環境や、同じ樹木内でも部位により分子構造が大きく異なり、品質の安定性を担保するのが難しい。一方、スギ材のリグニンは、地域や部位により、含有量には差はあるが、性質のバラツキが少なく、常に同一性能を求められる工業原料として適している。更に、スギ材はリグニン量が比較的多く、材中の含有量も3割を下回ることはほとんどないという優位性を有する。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。</p>
8	38	プロジェクト	<p>1 「長野県医療機器産業振興ビジョン」の上位に位置づけられるプラン（案）として、同ビジョンの策定趣旨である医療機器分野の「シリコンバレー」になることへのシナリオ・プログラムの順調な推進に資する（同ビジョンの着実な推進を支援する）、重点施策やプロジェクトを提示すべきではないか。</p> <p>1-①「長野県医療機器産業振興ビジョン」（2019年3月策定）では、敢えて開発・製品化の困難性の高い「治療系機器」をターゲットの中心に据えて、医療機器分野の「シリコンバレー」となることを目指している。同ビジョン策定から約3年を経過し、「治療系機器」での「シリコンバレー」になるシナリオ・プログラムはどの程度進展してきているのか。そのシナリオ・プログラムの推進に問題点等があれば、それを修正し、プラン（案）の重点施策やプログラムの中に、「シリコンバレー」になることへの新たな（改善された）シナリオ・プログラム、すなわち、同ビジョンの着実な推進を支援するシナリオ・プログラムを提示すべきではないか。</p> <p>1-②また、プラン（案）においては、医療機器の開発に関連しそうなプロジェクトとしては、プロジェクト⑤で、日常・運動・作業の動作や生体情報を計測・解析し、身体機能の向上や回復等に資する新製品・新サービスの研究開発支援体制の強化を提示しているが、「長野県医療機器産業振興ビジョン」がそのターゲットの中心に据えている、「治療系機器」の開発・製品化に係るプロジェクトは提示されていないのはなぜか。提示すべきではないか。</p>	<p>1 ご意見をいただきました事項は、「長野県医療機器産業振興ビジョン（以下「ビジョン」）」に記載しています。</p> <p>1-①令和5年度でビジョンのフェーズ1が終了することから、これまでの取組等を総括するとともに、明らかになった課題に対しては、その解決法策を検討し、必要に応じてビジョンを改定するなど、フェーズ2の取組に反映してまいります。</p> <p>1-②プロジェクトとして提示しない理由は1のとおりであり、「治療系機器」の開発・製品化については、ビジョンに基づき取り組んでまいります。</p>

	39	プロジェクト	<p>2 プラン（案）のプロジェクト⑤「県民の健康と快適な環境での生活を維持する新製品・サービスの創出プロジェクト」について、県民の健康維持・増進等のために、なぜ第一にこのプロジェクトを実施することにしたのか、その実施目的・意義について具体的に説明・提示すべきではないか。プラン（案）のプロジェクト⑤では、日常・運動・作業の動作や生体情報を計測・解析し、身体機能の向上や回復等に資する新製品・新サービスの研究開発支援体制の強化を提示しているが、県民の健康維持・増進等に資する新製品・新サービスであれば、例えば、生活習慣病の発症予防に資する新製品・新サービスの創出なども非常に重要な課題と考えられる。なぜ、第一に、このプロジェクトの実施を選定したのか、その実施目的・意義を説明する必要があるのではないか。県民の健康維持・増進等のために、新製品・新サービスを開発・提供することを目指している中小企業等も多いことと推測できる。その中小企業等の医療機器関連分野への進出戦略の策定等に資するためにも、県民の健康維持・増進等に係る新製品・新サービスの創出の在り方に関する県の基本的な考え方を、プロジェクトや重点施策等の中で明確に提示しておくことが必要ではないか。</p>	<p>プロジェクトについては、本県の特徴を生かしつつ、世界的に市場の拡大が予想されるDX、GX、LX分野の技術・製品の創出を重点支援するものであり、これまでの企業からのニーズ等を考慮して選定しています。</p>
8	40	プロジェクト	<p>3 プロジェクト⑤が、県民の健康維持・増進等を目指すのであれば、生活習慣病の発症予防を目的とする、県内に蓄積された技術や先端的知見を活かせる高性能バイオセンサーの開発・活用等による、新たなヘルスケア産業の創出を目指すプロジェクトを、プロジェクト⑤の中に追加することを提案したい。医科診療費の3分の1以上が、生活習慣病関連であると言われることから、生活習慣病の発症予防は非常に大きな社会的課題となっている。したがって、生活習慣病の発症予防に資する新製品・新サービスの研究開発支援の強化も重要と考える。そこで、長野県のものづくり産業の国際競争力の源泉である超精密加工技術や、信州大学等が有する機能材料分野等の先端的知見を活用した、高性能のバイオセンサーの開発・活用による、生活習慣病の発症予防に資する、新たなヘルスケア産業の創出を目指すプロジェクトの追加を提案したい。</p> <p>※参考：生活習慣病とは、食事・運動・休養・喫煙・飲酒等の生活習慣が、その発症や進行に関与する非感染性疾患を指し、悪性新生物、高血圧性疾患、脳血管疾患、心疾患、糖尿病等がある。</p> <p>※参考：バイオセンサーとは、簡単に言えば、疾病のマーカーとなる血中等の特定物質を、生物起源の酵素反応や抗原抗体反応等によって高選択性で捕捉し、その量を電気信号に変換することによって測定する技術を応用したもの。軽薄短小化、高性能化、低価格化等の可能性が高いという優位性を有する。</p> <p>健康寿命の延伸のためには、生活習慣病の早期発見・早期治療が必要で、生活習慣病の罹患程度を肉体的・精神的負担の少ない方法で正確に把握できるバイオセンサーの中でも、ウェアラブルセンサーへのニーズが増大している。</p> <p>生活習慣病の発症予防に資するサービスの創出・提供においては、そのサービスを受ける消費者が、そのサービスの効果を容易にかつ定量的に把握できる要素を組み込むことが、当該サービスの付加価値向上には不可欠となる。より具体的には、例えば、生活習慣病の罹患の程度の把握に資する、各種のマーカー（血圧、心拍数、血中の糖・脂質等の成分値など）を自分で容易に測定・評価できる非侵襲のセンサーの提供等が考えられる。そのセンサーが、生活習慣病の予防に取り組む人々に広く普及し、健康管理に大きく資するようにするためには、センサーの軽薄短小化や低価格化等によって、ユーザーサイドの肉体的、精神的、経済的な負担を最小限に止めることが不可欠となる。そこで、センサーの中でも、軽薄短小化、高性能化、低価格化等において、他のセンサーに比して優位性を有すると言われる、バイオセンサーへの注目度が高まっているのである。新規バイオセンサーの開発・事業化における技術的・経済的課題の解決については、長野県のものづくり産業は、その優れた超精密加工技術と、信州大学等に高度に蓄積された機能材料分野等の先端的知見を活用しやすい立場にあるという優位性を有することから、バイオセンサーの開発・事業化を、高付加価値型の新規ヘルスケア産業の創出への中核的戦略として、プラン（案）のプロジェクトに追加することに、長野県ならではの産業振興戦略的な意義を見出すことができるのではないか。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後の本プランの推進の中で参考にさせていただきます。また、新たにプロジェクトへの記載が必要になれば、本プランの見直しの際に追記をまいります。</p>
	41	プロジェクト	<p>4 ヘルスケアサービスの健康維持・増進効果の厳密な科学的根拠を提供することに資する、産学官連携プラットフォームの構築・運営を、県民の健康維持・増進を目指すプロジェクトの中に提示すべきではないか。</p> <p>ヘルスケアサービスの提供企業等が、新規のヘルスケアサービスの創出・事業化に取り組む場合には、当該サービスが健康維持・増進に資することについて、厳密に立証された科学的根拠を、ユーザーサイドに提示しなければならない。</p> <p>したがって、ヘルスケアサービスを創出・事業化する企業、必要なセンサー等の機器を開発・提供できる企業、健康維持・増進効果の厳密な科学的根拠を提供できる大学等からなる連携体制、すなわち、長野県ならではの産学官連携によるプラットフォームの「姿」とその構築・運営の在り方について、県民の健康維持・増進を目指すプロジェクトの中に提示すべきではないか。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。</p>

	42	プロジェクト	<p>カーボン・ニュートラルの実現に合わせて、EUなどを中心に、「サーキュラー・エコノミー」（循環型経済）の構築が強力に推進されている。当然、日本においても取り組まなければならない重要課題となっている。「サーキュラー・エコノミー」とは、従来の廃棄物の処理・リサイクルを中心とした資源循環の考え方とは異なり、素材選択・製造の在り方、消費の態様など、製品・サービスのライフサイクル全体を包含する循環システムを導入しようとするものである。より具体的に言えば、「サーキュラー・エコノミー」とは、できるだけバージン材料を投入しないように、原料調達・製造の段階から、製品・部品・素材のリサイクル（再利用）を前提とした循環システムの構築を目指すもので、究極的には廃棄物が発生しない循環システムと言えるものである。また、このような製品・サービスのライフサイクル全体での循環システムの導入は、当然のことながら、環境への炭素負荷を下げる効果を期待でき、カーボン・ニュートラルの実現にも大きく資するものである。SDGsの浸透などによる人々の価値観の変化や、サステナブル・ファイナンス（持続可能な未来のために資金を活用する手法）の拡大などを受け、「サーキュラー・エコノミー」実現に資する新技術・新製品を提供できれば、企業のブランド価値だけでなく、企業の財務価値等の向上にも繋がるという認識が広がりつつある。このような動向に長野県産業が遅れることなく効果的に対応できるよう、プロジェクト②「循環型社会構築に向けた新産業創出プロジェクト」の中に、「サーキュラー・エコノミー」構築に資する、以下のプロジェクトを追加すべきことなどを提案したい。</p> <p>1 プロジェクト②「循環型社会構築に向けた新産業創出プロジェクト」における「循環型社会構築」とは、どのような社会の構築のことなのか。EU等が強力に推進している「サーキュラー・エコノミー」の構築とは、どのような関係にあるのか。</p> <p>1-①最初に、プロジェクト②における「循環型社会」の概念（定義）が具体的かつ明確に提示されないと、その構築のために実施するプロジェクト②を実施する意義、重要性等について、県民等に対して説得力ある説明ができないのではないか。</p>	<p>循環型社会は「廃棄物等の発生抑制、循環資源の循環的な利用及び適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会」と認識しており、「資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動」であるサーキュラーエコノミーとは若干ニュアンスが異なるものの、「環境への負荷を低減する社会や経済活動」を目指すという本プランへの記載の趣旨に鑑みると、大きな違いはないものと考えています。</p>
	43	プロジェクト	<p>1-②プロジェクト②の中に「エネルギーや水などの循環に必要な技術」が提示されているが、どのような技術なのか。あまりに漠然としていて、県民等にとって分かりにくいのではないか。その技術の社会的・経済的必要性、その技術の実用化・社会実装のために解決すべき技術的課題、その課題の優位性ある（稼げる）解決方策の開発方針等、県民等に分かりやすい筋立ての説明が必要ではないか。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。</p>
9	44	プロジェクト	<p>いずれにしても、世界的に取り組みの強化が迫られている、「サーキュラー・エコノミー」の構築に資するプロジェクトを実施していただきたく、以下で提案する。</p> <p>2 金属素材に係る循環型産業構造への転換に対応するために、長野県産業が解決すべき（解決に貢献できる）課題の特定・解決に資するプロジェクトを、プロジェクト②の中に追加すべきではないか。</p> <p>金属資源に関しては、脱炭素関連技術に必要なレアメタル等の獲得競争の激化や、採掘・素材製造段階での炭素負荷低減圧力の強化などから、金属廃棄物や、有用金属を含む工業製品等に由来する、再生金属素材の経済的価値が益々高まると言われている。このように、再生金属素材に係る供給・利用・回収サプライチェーンの重要性が増し、金属素材関連産業全体が、循環型の産業構造にシフトしていくことを見据えて、長野県のものづくり産業等が解決すべき（解決に貢献できる）技術的課題を明確化し、その課題の優位性ある（稼げる）解決方策の開発・実施化に資するプロジェクトを、プロジェクト②に追加すべきではないか。例えば、自社が参画する金属素材製品の製造に係るサプライチェーンに組み込まれる、製品・部品・素材の循環システムを、より完成度の高いものにするために解決しなければならない技術的課題（例えば、有用金属の分離・精製工程の生産性向上等）の、優位性ある（稼げる）解決方策の開発・実施化を目指すプロジェクトなどを挙げるができるだろう。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後の本プランの推進の中で参考にさせていただきます。また、新たにプロジェクトへの記載が必要になれば、本プランの見直しの際に追記をまいります。</p>
	45	プロジェクト	<p>3 化石燃料由来のプラスチックからバイオプラスチック等への代替促進のために解決すべき課題を特定し、その課題の解決に長野県産業が貢献することに資するプロジェクトを、プロジェクト②の中に追加すべきではないか。</p> <p>プラスチックは、燃焼に伴いCO2を排出することから、カーボン・ニュートラルのためにプラスチックの燃焼回避への社会的要請が更に高まることが想定される。このため、バイオプラスチック等への代替が進むとともに、代替できない部分については、燃焼回避のためのリサイクルが更に進展すると見込まれる。したがって、様々な産業分野におけるプラスチックの「サーキュラー・エコノミー」の完成度を高めるためには、以下のような取り組みが必要になるのではないかと。</p> <p>①化石燃料由来のプラスチックの他素材（バイオプラスチック等）への転換促進のために解決すべき技術的課題（例えば、バイオプラスチック製造工程の生産性の向上等）を明確化し、その課題の優位性ある（稼げる）解決方策の開発・実施化に資するプロジェクトを、プロジェクト②に追加すべきではないか。</p> <p>②化石燃料由来のプラスチックのリサイクルの生産性向上のために解決すべき技術的課題（例えば、プラスチックの分離・精製工程の生産性の向上等）を明確化し、その課題の優位性ある（稼げる）解決方策の開発・実施化に資するプロジェクトを、プロジェクト②に追加すべきではないか。</p> <p>※参考：バイオプラスチックとは、植物などの再生可能な有機資源を原料とするバイオマスプラスチックと、微生物等の働きで最終的に二酸化炭素と水にまで分解する生分解性プラスチックの総称。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後の本プランの推進の中で参考にさせていただきます。また、新たにプロジェクトへの記載が必要になれば、本プランの見直しの際に追記をまいります。</p>

9	46	プロジェクト	<p>4 産業廃棄物処理業者や一般廃棄物処理業者の廃棄物再資源化活動の活性化に資するプロジェクトを、プロジェクト②の中に追加すべきではないか。</p> <p>「サーキュラー・エコノミー」の構築には、動脈産業と静脈産業との緊密な連携が不可欠となる。その静脈産業の重要なプレーヤーとして、産業廃棄物処理業者や一般廃棄物処理業者（市町村を含む。）を挙げることができる。カーボン・ニュートラルに資する「サーキュラー・エコノミー」を実現するためには、産業廃棄物処理業者や一般廃棄物処理業者の事業内容にある、廃プラスチックの焼却等の炭素負荷の大きな工程や、金属廃棄物の埋立て等の再資源化に結びつかない工程を、廃棄物の再資源化に資する工程へ転換することが必要と考えられる。産業廃棄物処理業者や一般廃棄物処理業者の廃棄物の再資源化に結びつかない工程（焼却・埋立て等）を「サーキュラー・エコノミー」構築に資する工程へ転換するために解決すべき技術的課題について、関係業者の実態調査等を基に明確化し、その課題の優位性ある（稼げる）解決方策の開発・実施化（廃棄物処理業者への普及等）に資するプロジェクトを、プロジェクト②に追加すべきではないか。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後の本プランの推進の中で参考にさせていただきます。また、新たにプロジェクトへの記載が必要になれば、本プランの見直しの際に追記をまいります。</p>
10	47	プロジェクト	<p>プラン（案）のプロジェクト⑥「誰もが在宅で適切な治療等を受けられる『スマート在宅医療システム』の社会実装プロジェクト」においては、本県の中山間地等の医療サービスを受けにくい人々の医療サービスへのアクセスの困難性の解決という、社会的な実施意義（社会的価値の創出）については説明されているが、このプロジェクトが、どのような長野県産業の、どのような稼ぐ力を、どのように高め、結果として長野県産業の持続的な発展にどう結びつくのかという道筋、すなわち、経済的な実施意義（経済的価値の創出）についての説明はなされていないのである。そこで、以下で、この問題点に係るいくつかの意見・質問等をさせていただきたい。</p> <p>1 プロジェクト⑥の、長野県産業の振興のためのプロジェクトとしての重要性・実施意義を明確に説明すべきではないか。</p> <p>プロジェクト⑥を、長野県の産業振興に資するプロジェクトとして、産業振興プランの中に位置づけるためには、社会的価値が創出されることだけでなく、経済的価値も創出され、その整合（両立）によって、長野県産業の発展に大きく資することになる道筋を説明しなければならないのではないか。そして、プロジェクト⑥の産業振興プロジェクトとしての社会的・経済的な実施意義を説明する場合には、少なくとも、以下の2点からの説明が必要になるのではないか。</p> <p>説明すべき事項1：競合他社（他の事業主体）に対する優位性（競争力）確保戦略</p> <p>長野県で開発・社会実装する「スマート在宅医療システム」を活用した医療サービスのビジネスモデルが、他県等で開発される（された）在宅医療システムを活用したビジネスモデルより、高度な医療サービスを提供でき、より高い収益性をも確保できるというような、社会的価値の創出と経済的価値の創出の両面において優位性を確保できるようにするシナリオ・プログラムを提示すべきこと。すなわち、プロジェクト⑥で開発する「スマート在宅医療システム」を用いた、医療サービスビジネスの、競合他社（他の事業主体）に対する優位性（競争力）の確保戦略についての説得力ある説明が必要になること。</p> <p>説明すべき事項2：県内企業等への経済的波及効果</p> <p>他県等で開発される（された）類似の在宅医療システム等に対して優位性を有する「スマート在宅医療システム」の開発・社会実装（ビジネス化）においては、長野県のどのような企業等（業種・業態）が、どのような役割を担って参画し、その成果をどのような収益性の高いビジネスとして具現化できるようになるのか、など県内企業等の経済的な参画意義（確保が期待できる売上・収益等）、すなわち、県内企業等への経済的波及効果について具体的に説明すべきこと。</p>	<p>本プロジェクトは、いただいたご意見も含め、内容を再検討することとし、現時点では重点プロジェクトとして位置づけないこととしました。</p>
	48	プロジェクト	<p>2 この「スマート在宅医療システム」を開発・社会実装（ビジネス化）するために必要な企業等をどのように選定し、最適な「連携体」をどのように構成・運営するのか。</p> <p>この「スマート在宅医療システム」の開発・社会実装を収益性の高いビジネスとして実現するためには、長野県内の様々な企業等の中から、この「スマート在宅医療システム」の開発・社会実装のビジネス化のために必要な企業等を選定し、効果的な役割分担の下に、最適な「連携体」を構築・運営することが必要になると考えられるが、どのようにして最適な「連携体」を構築・運営しようとしているのか。この「スマート在宅医療システム」の開発・社会実装の優位性や実現可能性を説明するためには、その最適な「連携体」のプロジェクト推進能力等についての具体的な説明が不可欠ではないか。また、この「連携体」の運営主体については、どのような企業等が最適と考えているのかを提示すべきではないか。</p>	<p>本プロジェクトは、いただいたご意見も含め、内容を再検討することとし、現時点では重点プロジェクトとして位置づけないこととしました。</p>
	49	プロジェクト	<p>3 この「スマート在宅医療システム」がビジネスとして成功するためには、市場競争力等の優位性確保が不可欠となるが、その決め手として、どのような優位性ある先端技術（科学的知見を含む）やビジネスモデルの活用を想定しているのかを提示すべきではないか。この「スマート在宅医療システム」の開発・社会実装をビジネスとして実現するためには、他県等で開発される（された）類似のビジネスに対して優位性（高品質のサービスの提供とより高い収益性の確保など）を有することが不可欠となる。この優位性の確保の決め手となるのは、長野県の「スマート在宅医療システム」を構成する先端技術（科学的知見を含む）やビジネスモデルの圧倒的な新規性や独創性である。どのような圧倒的な新規性や独創性を有する先端技術やビジネスモデルを活用しようとしているのか。その説明がなされなければ、このプロジェクトのビジネスとしての実現可能性の高さを説明することはできないのではないか。その実現可能性の高さを説明できなければ、県内企業等に、このプロジェクトへの参画を動機づけることが困難になるのではないか。</p>	<p>本プロジェクトは、いただいたご意見も含め、内容を再検討することとし、現時点では重点プロジェクトとして位置づけないこととしました。</p>

11	50	プロジェクト	<p>加工食品の原料生産から製造・流通・消費等に至る様々な工程から排出される動物・植物系の廃棄物（食品廃棄物）を、元の加工食品より付加価値の高い製品に再利用することを目指すアップサイクルが、優位性のある新たな食品産業クラスターを形成するための一つの手法として、非常に重要であると言われている。長野県においては、食品製造業振興ビジョン（計画期間：2017～2022年度）に基づき整備された「『食』と『健康』ラボ」が、研究開発・商品開発等への一貫支援を実施していることから、このラボが、県内の食品廃棄物のアップサイクルの取組みを活性化してくれることを期待している。しかし、同ビジョンの計画期間が2022年度で終了することから、現在策定中の産業振興プラン（案）において、食品廃棄物のアップサイクル関連企業の集積促進策等を含む、新たな食品産業クラスター形成戦略を提示していただくことを期待して、以下で、プラン（案）のプロジェクト④「フードテック関連産業創出プロジェクト」について、意見・提案等をさせていただきたい。※参考：プロジェクト④の中には、「未利用資源等の付加価値化（アップサイクル等）」との記載はあるが、食品廃棄物のアップサイクルを明確に提示していただきたいという趣旨での意見・提案等の提出である。なお、アップサイクルという用語の意味について、最初に分かりやすく説明しないと、プランを読む人に対して不親切になるのではないかと、プランを読む人に対して不親切になるのではないかと。</p> <p>1 食品廃棄物のアップサイクルの重要性に鑑み、プラン（案）のプロジェクト④「フードテック関連産業創出プロジェクト」の中に、食品廃棄物のアップサイクルによる新たな食品産業クラスター形成戦略を組み込んでいただきたい。国連食糧農業機関（FAO）の2011年のレポートで、世界の食品生産・流通過程で発生する食品廃棄物（Food Loss &amp; Waste）が、食料生産全体（40億トン）の1/3に当たる13億トンであることが報告され、その減量化の重要性等から、2015年の国連サミットで採択されたSDGsの目標の一つ「つくる責任・つかう責任」のターゲットの中に「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当りの食料廃棄を半減させ、生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる」ことが掲げられた。日本では（長野県内においても）、SDGs採択のずっと前から、資源の有効活用の視点から、様々な地域で、特に食品製造工程から排出される動物・植物系廃棄物のリサイクルについて、様々な取組みが進められて来ている。そして、そのリサイクルの取組みにおいては、ほとんどの場合、発酵等の一定の技術的処理を加え、肥料化や飼料化するなど、元の食品以下の付加価値の製品を製造するダウンサイクルになっているのである。しかし、近年は、米国において、2019年に「アップサイクルフード協会」が設立され、アップサイクルフードの認証制度も創設されるなど、世界的に、技術的困難性が高くても、元の食品より付加価値の高い、食品廃棄物再利用製品の開発を目指すアップサイクルの重要性への認識が深まり、様々な取組みが進められているのである。このような食品廃棄物のアップサイクルの取組みの在り方については、多くの場合、高付加価値型の新たな廃棄物有効活用技術の開発・事業化の視点から論じられることはあっても、地域の様々な食品製造企業と、そこから排出される廃棄物のアップサイクル企業との緊密な連携をベースとした、新たな優位性ある食品産業クラスターの形成の視点から論じられることは、あまり無かったようである。そこで、長野県においては、地域の様々な食品製造企業（農林業等も含めて）から排出される多種多様な廃棄物について、地域の産学官の連携によってアップサイクルする技術を開発し、高付加価値型の新製品を製造・供給する企業集積の拡充強化を促進することによって、当該地域を、他地域に比して優位性のある食品産業クラスターへ発展させる戦略を、プラン（案）のプロジェクト④「フードテック関連産業創出プロジェクト」の中に組み込むべきことを提案したいが、いかがだろうか。なお、食品廃棄物のアップサイクルによる食品産業クラスターの形成においては、新規食品のみならず、化粧品や医薬品等、食品以外の新製品への展開をも視野に入れて取り組むべきことを提案しておきたい。すなわち、フードテック（最先端技術の活用による全く新規の食品製造技術）以外の先端技術の活用も視野に入れた、食品廃棄物のアップサイクル活性化支援体制の整備についても、プロジェクト④の中に提示すべきということなのである。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は「長野県食品製造業振興ビジョン2.0」に記載しています。また、クラスター形成や食品以外の新製品への展開については、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。</p>
	51	プロジェクト	<p>2 プロジェクト④の中に、既存の食品廃棄物のアップサイクル製品に対する、長野県ならではの優位性確保戦略を提示していただきたい。</p> <p>県内外で研究開発・事業化に取り組まれている、食品製造工程からの廃棄物のアップサイクル製品については、例えば、ブドウの種・皮を利用した化粧品、ホタテ貝殻を利用した歯磨き・洗剤、廃棄野菜・果実を利用したクレヨン、籾殻を利用した健康補助食品など、非常に多種多様なアップサイクル製品が、既に新聞報道や展示会等で紹介されて来ている。すなわち、食品廃棄物が含有する特徴的な有用物質を成分分析によって明らかにし、その有用成分を例え微量なりとも含むことを「売り」にする製品を製造・販売することは、一般的なビジネス手法として広く普及しているのである。このような状況に対して、アップサイクルに係る市場競争力を有する「稼げる」食品関連産業の創出のためには、今まで全く注目されていなかった新規の有用物質の抽出・活用や、今まで技術的に困難と考えられていた、有用物質抽出技術やその新規応用製品の製造技術の開発などからなる、長野県ならではの新規性や独創性のある、アップサイクル製品の開発・事業化プロジェクトをプロジェクト④の中に組み込むべきと考えるが、いかがだろうか。そのプロジェクトの企画・実施化への道筋だけでも提示していただきたい。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。</p>

11	52	プロジェクト	<p>3 新規アップサイクル製品の開発・市場開拓戦略を「イメージ戦略」を超えた、「科学的戦略」に基づくものにするに資する、地域の産学官の各種機関の緊密な連携の下に構成された支援体制（プラットフォーム）の構築・運営の在り方について、プロジェクト④の中で提示していただきたい。既に非常に多くの、食品製造工程からの廃棄物のアップサイクル製品が開発・事業化されてきているが、そのほとんどのビジネス手法は、前述の通り、食品廃棄物が含有する特徴的な有用物質を成分分析によって明らかにし、その有用成分を含むことを「売り」にする、すなわち、実際に有用な効能を発揮することの科学的検証までは実施できていない製品を、イメージの良い製品として製造・販売するというようなレベルのものである。そこで、長野県で取り組む食品廃棄物のアップサイクル製品の開発・事業化が、優位性のある食品産業クラスター形成の具現化に結びつくようにするためには、アップサイクル製品の開発・市場開拓戦略を、科学的根拠に乏しい「イメージ戦略」のレベルを超えた、「科学的戦略」へ転換することが不可欠となるのである。したがって、たとえ技術的困難性が高くても、例えば、真に健康維持に顕著な効果を発揮できるような、高付加価値型の新規アップサイクル食品の開発・市場開拓を目指す「科学的戦略」の策定・実施化に、地域の食品関連企業等が取り組むことを動機づけ、支援する「政策的仕掛け」を整備することが、食品廃棄物のアップサイクルによって、他地域に比して優位性を有する食品産業クラスターを形成するためには不可欠となるのである。その「政策的仕掛け」の具体的姿としては、その新規のアップサイクル製品の開発・市場開拓戦略を「イメージ戦略」を超えた、「科学的戦略」に基づくものにするに資する、科学・技術面や許認可面など様々な分野にわたる支援をワンストップで提供できる、地域の産学官の各種機関の緊密な連携の下に構成された支援体制（プラットフォーム）の構築・運営の全体像として提示することができるだろう。</p> <p>この支援体制の構築・運営の全体像の在り方について、プロジェクト④の中で提示していただきたいのである。</p>	<p>ご意見をいただきました事項は、今後、事業の実施段階で参考にさせていただきます。</p>
----	----	--------	---	--